

計画の策定にあたり

JAあきがわでは、前3カ年計画において、3カ年ビジョン「組合員・JA・地域が紡ぐ 知恵と創造と協同の輪」を掲げ、持続可能な東京農業と、豊かでくらしやすい地域社会の実現に向けて、自己改革を実践してまいりました。

国際情勢の緊迫などの影響で、肥料・飼料等の生産資材価格は高止まりが継続しています。農業経営を持続可能なものとするため、国産農畜産物の再生産に配慮された価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。

JAの経営は、人口減少・高齢化・資源価格の高騰、物価上昇など、厳しさを増しています。今後も厳しい収益環境が予想される中、各事業の健全性を高め、経営の持続性を確保することで、今後も東京農業の振興に尽力します。

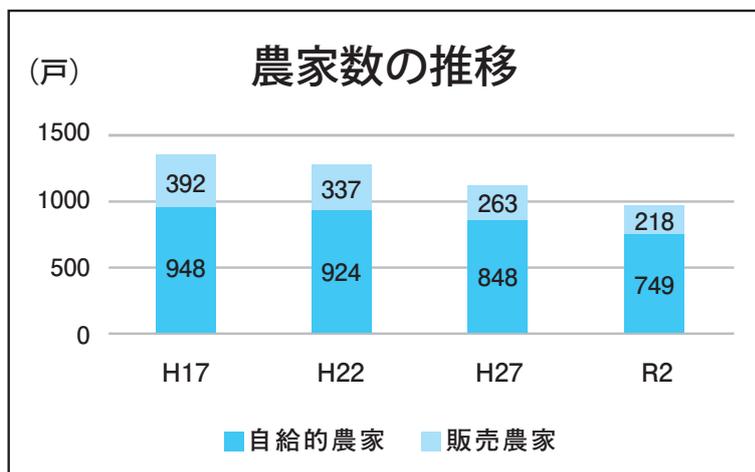
これまでにない新たな変化や課題が顕在化する中、JAあきがわは、都市農業の存在意義をさらに高め、「JAあきがわの存在意義」「JAあきがわの目指す姿」に向けた課題に取り組んでまいります。

これからも農業の担い手が長期的な営農ビジョンを描きながら将来に向かって農地を受け継いでいけるよう、JAあきがわは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として常に協同組合の原点に立ち、組合員との徹底した対話運動をより一層活発にして新たな3カ年計画を実践してまいります。

管内農業の状況

《管内農家戸数の推移》

令和2年時点の管内の農家戸数は平成17年から約28%減少しております。高齢化や相続等の影響により、今後も減少していくことが予想され、担い手の確保が課題となっております。



(出典：農林水産省「農林業センサス」)

外部環境の状況

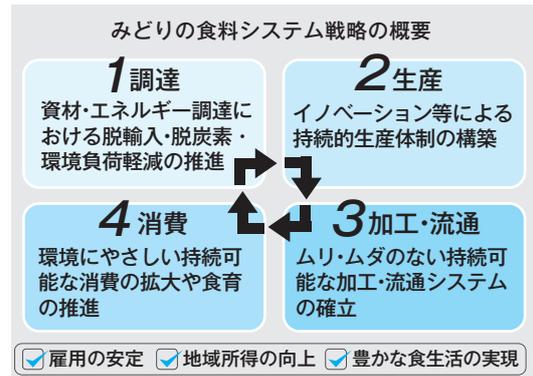
《食料・農業・農村基本法の改正》

食料安全保障の強化を軸として、農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等、今後の中長期的な食料・農業・農村政策の方向性が示された。

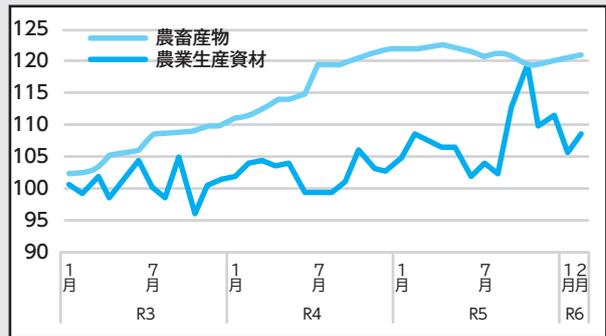
《生産資材価格の高止まり》

国際情勢の緊迫などの影響で、肥料・飼料等の生産資材価格は高止まりが継続しています。

農業経営を持続可能なものとするため、国産農畜産物の再生産に配慮された価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。



農畜産物・農業生産資材価格指数推移



出典：農林水産省資料を基にJA全中作成

内部環境の状況

《管内組合員数の推移と年齢構成》

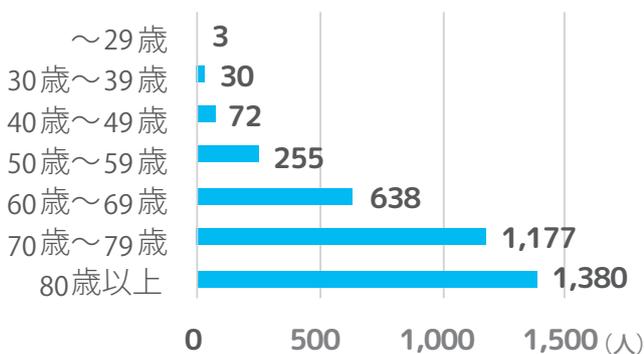
管内の正組合員数は平成10年度から17%程度減少、准組合員数は255%程度増加、合計数は165%程度の増加となりました。

令和6年度時点で65歳以上の正組合員が82%となり、JAの組織基盤の中心を担う正組合員の高齢化が顕著となっているため、次世代対策が課題であります。

管内組合員数の推移



令和6年度 正組合員の年齢構成



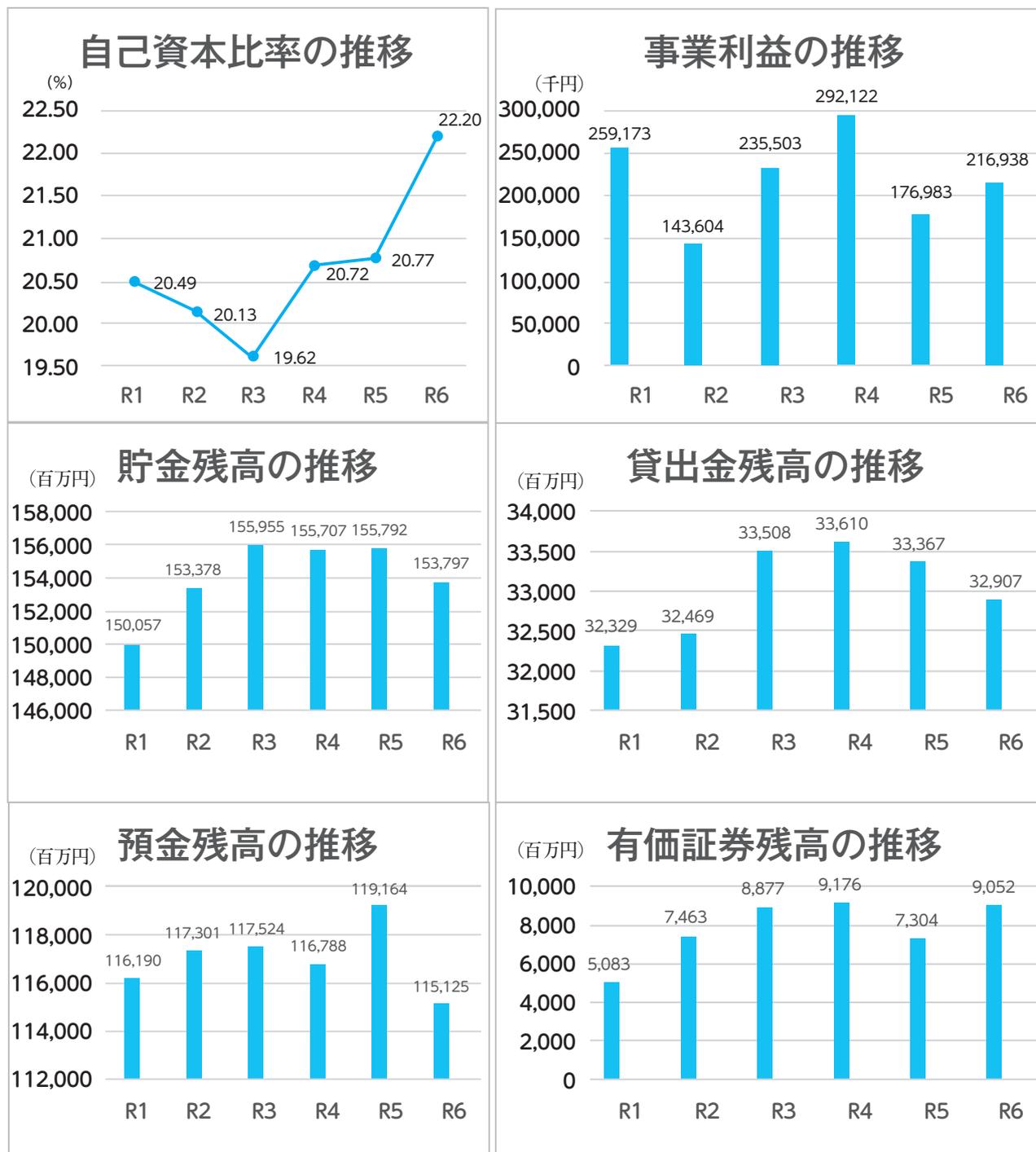
令和6年度 准組合員の年齢構成



JAの経営基盤

JAの経営は、人口減少・高齢化・資源価格の高騰、物価上昇などが続き、厳しさを増しています。今後も厳しい収益環境が予想される中、組合員・利用者目線による経営計画の策定と、新たな戦略・戦術を実践し、各事業の健全性を高め、経営の持続性を確保することで、今後も管内農業の振興に尽力します。

《各種経営データの推移》



令和7年度～令和9年度3カ年計画 「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」の全体像

3カ年計画の全体像

農業・JAを取り巻く情勢や課題をふまえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割を果たし、「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」に向け、4つの基本方針を軸に取り組みを進めます。

《経営理念》

愛され 親しまれ 信頼されるJA

《めざす姿の実現に向けてのキーワード》

～まごころの おつきあい～

JAあきがわ3カ年計画

「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」

基本目標

取組戦略

I.未来へ続く東京農業の確立

- 1.農業の担い手の支援・育成
- 2.都市農地の保全

II.JA組織基盤の確立

- 1.組合員との対話
- 2.組合員組織の活動推進
- 3.組合員と共に学ぶ機会の創出

III.強固なJA経営の実践

- 1.実効性ある経営計画の実践
- 2.JAの信頼と価値を高めるガバナンス強化
- 3.人的資本経営の実践

IV.地域住民とJAをつなぐ地域社会づくり

- 1.協同活動の展開
- 2.情報発信の強化

JA自己改革工程表

農業者の所得増大

経営基盤強化

組合員の意思反映

単年度事業計画

自己改革工程表見直しは単年度事業計画の中で実施し、その内容が承認されたことをもって連動した中期計画も変更したこととする。

未来へ続く東京農業の確立

取組戦略 1

農業の担い手の支援・育成

注1:《自己改革工程表》マークを付した項目は、P.62「JAあきがわ自己改革工程表(数値編)」において具体的に設定し進捗管理していく項目となっています。

注2:各種KPIは令和9年度における到達目標となっています。

取組戦略に対するめざす姿

JAは、農業の担い手の支援・育成を強化し、JAの総合事業力を発揮することで、多様な担い手が将来に向かって安心して営農と向き合い、地域農業の担い手としての役割を發揮している姿を目指します。

現状・課題認識

正組合員数の減少や農業の担い手の高齢化が進み、生産コストの上昇に見合う適正な農畜産物への価格転換も容易ではないといった厳しい営農環境が続く中、担い手の営農意欲を高めていくために、営農環境をより良いものにしていく総合的な支援を行うことが課題となります。

重点実践施策 (KPI / 到達目標)

① 営農継続を実現させる営農指導事業の展開

多様化・高度化する農業の担い手のニーズに応じるため、労働力支援や土壌診断、防除診断、鳥獣害対策支援等の営農指導事業にとどまらず、生産現場に出向く活動を充実させ、事業間連携による総合事業力を発揮することで、農業生産の技術から農業経営のノウハウ、組合員のくらしにかかる相談まで、組合員の営農継続を実現させる取り組みを強化します。

a) 営農指導員による戸別訪問件数 / 50件 《自己改革工程表》

b) 土壌分析・適正施肥指導件数 / 80件 《自己改革工程表》

c) 農作業受託件数 / 100件 《自己改革工程表》

② 農業所得増大に向けた販売力強化

地産地消の発信拠点としての直売所を核として、消費者・実需者のニーズや競合の動向等をふまえた品質の高い東京産農畜産物の供給・消費・付加価値の拡大、また販売チャネルの拡大に取り組みます。

a) 直売所の取扱高 / 680,000千円

b) 地場産の販売高 / 480,000千円 《自己改革工程表》

c) 販売チャネルの確保 / 3件

③ 多様な担い手の支援・育成

親元就農を含めた新規就農者・女性農業者等の多様な担い手に対し、農業技術習得に向けた各種研修会の開催や、農地・機械・施設・資金の確保といった担い手の多様なニーズを適切に把握した総合的な農業経営提案、新東京都GAP取得の推進、新規就農者への農機具無料貸し出し等に取り組みます。

a) 農業技術研修回数 / 5回

b) 新東京都GAP取得推進 / 1人

c) 農機具無料貸出 / 7人

取組戦略に対するめざす姿

JAは、相続・事業承継の支援、都市農業関連諸制度の活用、行政等の連携を充実させながら都市農地の保全に取り組むことで、将来に向かって農業・農地が受け継がれ、営農活動が継続的に行われる姿を目指します。

現状・課題認識

相続等を契機として、都内の農地面積は減少を続けており、組合員のくらし・家を次代に受け継いでいくためには、相続・事業承継が計画的に対応されることに加え、顕在する諸課題の対策に向けて国・自治体を巻き込んだ継続的な農政活動を展開することが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①相続・事業承継対策の支援強化

農家組合員の相続・事業承継に関する相談を主として、様々な要望に対応できるよう各部門等と連携を図り、支援強化に取り組みます。

a)相続シミュレーションの実施件数／70件

b)相続事業承継研修会の開催回数／1回

c)遺言信託新規件数／1件

②都市農業関連諸制度の活用と農政活動の展開

都市農業関連制度の積極的活用と多様な主体との連携による農政活動を展開できるよう取り組みます。

a)諸制度に関する相談受付・説明会の実施回数／4回

b)行政等との意見交換回数／5回

JA組織基盤の確立

取組戦略1

組合員との対話

取組戦略に対するめざす姿

JAは、組合員との対話運動をJA運営の根幹として位置づけ、対話を通じて把握したニーズや課題について組織内で十分に検討し、組合員目線の組織運営、事業・協同活動提案を行うことで、組合員とJAが双方向コミュニケーションを行う姿を目指します。

現状・課題認識

組合員のニーズや課題が多様・複雑化する中で、組合員とJAとの物理的・心理的距離も遠ざかっています。組合員・支部組織・組合員組織との対話を継続し、組織・事業運営に関する意見・要望に対してPDCAサイクルの実効性を高めることが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

① 組合員との対話運動に基づく組織運営

正組合員数の減少、高齢化が進み、組織・事業基盤の弱体化が懸念される中、これまでの組合員との対話活動を継続するだけでなく、組合員のくらし（ライフステージ）を軸とした組合員目線の組織運営、事業・協同活動提案を行うことを目指します。

a) 組合員と常勤役員の対話回数／6回

b) 認定農業者訪問率／100%

c) 准組合員向けアンケートの回収意見数／250件

② 非対面接点を活用したつながりづくり

新型コロナウイルスは、顧客との接点手段である対面取引等に大きな影響をもたらしました。アフターコロナの現在は、非対面接点としてアプリの活用について関心が高まっています。また、組合員向け広報誌やSNSでJAの情報を発信することで、顧客理解をより深め、つながりづくりを行います。

a) JAバンクアプリ・アプリプラスの合計登録件数／5,500件

b) SNSのフォロワー数／1,600人（Instagram・Facebook合計）

c) 広報誌「せせらぎ」の発行／7,900部

取組戦略2

組合員組織の活動推進

取組戦略に対するめざす姿

JAは組合員組織をJAの活動主体として位置づけ、組合員相互の交流等による仲間づくりやリーダー育成等の組織活動を支援し、組合員組織の基盤がより強固なものとなり、次世代の地域農業・地域社会、JAを担う人材が輩出される姿を目指します。

現状・課題認識

組合員組織の加入者は減少・高齢化傾向にあり、組合員組織の運営者は成り手不足が続いています。組合員組織のニーズ・活動も多様化する中で、JAはこれからも組織活動を一体的に支援し、常に願いや悩みを共有しながら、組織運営を行うことが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①青壮年・女性組織の新たな仲間づくりとリーダー育成

地域等でのネットワークを広げながら、一人ひとりが参加しやすく魅力を感じられる活動を展開することで、多様な人材の参加を促し、新たな仲間の輪を広げていきます。また、企画立案や運営にかかわる機会を提供することで次代を担うリーダーの育成にもつなげていきます。

a)青壮年部・女性部新規加入数／15人

b)組織活動の新たな企画件数／3件

②組合員組織と役職員との意見交換

組合員組織との対話を通じて、現場との一体感を醸成し、より実効性のある組合運営につなげていきます。

a)役職員との意見交換会実施回数／6回

取組戦略3

組合員と共に学ぶ機会の創出

取組戦略に対するめざす姿

JAは教育文化活動を通じて、組合員・役職員が「わがJA意識」を高め、協同組合の助けあいの力の重要性に関する認識を深めることで、組合員が積極的に組合の活動に参加・参画する姿を目指します。

現状・課題認識

組合員・役職員の「わがJA意識」は、世代を追うごとに薄まっており、JAの組織・運営の参画する次世代の組合員リーダーの存在は必要不可欠です。JAは、組合員主役の組織として、協同組合の理念の理解浸透や組合員と役職員の意識共有を図っていくことが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①組合員との支店協同活動の展開

組合員と共に支店協同活動をして、薄まっている「わがJA意識」を色濃くし、組合員と役職員の意識共有に繋げていきます。

a)支店協同活動実施回数／6件

b)組合員と職員の合同研修実施回数／3回

②機関紙等を活用した学習活動の展開

機関紙等を利用し、組合員の農業経営や地域農業等に関する理解を深めるとともに、情報共有と意識の向上を図ることを目的とする。また、学習活動の成果を購読につなげていきます。

a)「家の光・日本農業新聞」の購読増部数／30部（家の光15部・日本農業新聞15部）

b)機関紙を活用した研修会の実施回数／7回

強固なJA経営の実践

取組戦略1

実効性ある経営計画の実践

取組戦略に対するめざす姿

JAは、地域農業・地域社会の将来見通しや足元の経営状況を分析し、組織のあるべき姿の実現に向け持続可能かつ実効性ある経営計画を策定・実践することで、将来にわたって組合員・利用者・地域社会にJAの価値を提供し続ける姿を目指します。

現状・課題認識

今後も事業基盤の縮小が見込まれる中、組合員・利用者目線による経営計画の策定に当たっては、前提とする環境分析や数値目標に対して論理的かつ現実的な設定が重要であり、常にPDCAサイクルを回し、新たな戦略・戦術を実践し続けることが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

収支シミュレーションをふまえた成長戦略の実践

長期的な財務の健全性を目的として、収支シミュレーションに基づいて策定された成長戦略を実践し、将来的な収益性の確保およびリスクの適切な管理を図りつつ、計画的かつ持続可能な資産運用を実現することを目指します。

a)有価証券運用／15,000,000千円

取組戦略2

JAの信頼と価値を高めるガバナンス強化

取組戦略に対するめざす姿

JAは、内部統制の強化やコンプライアンス経営に取り組み、健全な組織・事業運営を実践することで、将来にわたって組合員・利用者・社会から信頼され、選ばれ続けるJAとしての地位確立を目指します。

現状・課題認識

コンプライアンス経営の態勢強化に努める中でも、依然として不祥事件等の発生リスクは伴うため、不祥事件等の未然防止対策、早期に発見するガバナンスの構築や内部統制の強化、これらに資する役職員のコンプライアンス意識の向上が課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①内部統制システム基本方針に基づく内部統制の強化

内部統制を向上させるため、引き続き理事会が主導して、1. 現業部門の事務手続きの遵守徹底・検証強化、2. リスク管理部門の監視強化、3. 内部監査部門の機能強化・監査品質の向上、という3線モデルをもとにした体系的な取り組みを整備し、JAに著しい損害を及ぼすおそれのあるリスクの認識・把握に取り組みます。

a)内部統制システムの整備・検証回数／1回

b)内部監査士資格合格者数／10人

②コンプライアンス経営の強化

信頼され選ばれるJAとしての地位を確立するため、また、信頼を取り戻すべく経営の健全性を確保し、不祥事等を未然に防止するとともに、早期に発見するガバナンス(業務執行体制)の構築や内部統制の強化、役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組みます。

a)自主検査の実施回数／12回

b)コンプライアンス研修会の実施回数／2回

c)マネロン対策研修会の実施回数／1回

取組戦略3

人的資本経営の実践

取組戦略に対するめざす姿

JAは、持続可能な経営の原動力は一人ひとりの役職員であることを再認識し、人材確保・育成に関する基本方針を見直し実践することで、役職員が最大限役割を発揮でき、組合員からも職員からも選ばれ続ける姿を目指します。

現状・課題認識

人口減少社会や働き方の多様化により、JAにおいても人材の流動性が高まる中、JA運営の核となる職員の確保と協同組合としての人づくり、多様な職員が働きやすい・働きたいと感じる職場づくりを行うことが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①多様な人材確保に向けた採用・広報力強化

働きやすい環境を築くため、情報発信や人材受け入れ体制の質を高めることを目指し、関係職員の能力向上を図る研修に取り組みます。

a)採用正職員数／5人《自己改革工程表》

b)外部合同説明会の参加／1回

②協同組合としての職員教育

職員の資質および技能の向上を図り、社会的使命を全うする人材を養成するよう、自己啓発の喚起を図ります。

a)JA資格認証試験合格率／70%

③働きやすく支え合う職場づくり

業務の属人化を防ぐために業務の共有・分担体制を強化し、誰かが休んでも職場全体でカバーできる仕組みを構築します。これにより休業取得への心理的・業務的なハードルを下げ、支え合いのある風土づくりを目指します。

a)男性職員の育児休業取得率／60%

取組戦略1

協同活動の展開

取組戦略に対するめざす姿

JAは、地域社会において協同活動を展開することで、都市農業が持つ多面的機能の社会的価値向上につなげます。さらに、JAに期待される社会的役割を果たすことで、地域住民が積極的にJA事業や協同活動に参加する姿を目指します。

現状・課題認識

JAの様々な協同活動や食・農に触れる機会の創出は、地域貢献活動として高く評価されてきました。今後も地域住民を巻き込んだコミュニティを維持・発展させていくためには、行政や地域の様々な仲間と連携し、「農」を通じて地域住民に潤い(環境・体験)を提供することが課題となります。

重点実践施策 (KPI / 到達目標)

①食農教育活動の展開

青壮年部と協力・連携を図りながら、管内小中学校・空白行政区への学校給食「食材提供」、出前授業などを行っていき、都市農業の魅力を伝えます。

a)学校給食への出荷量/30トン 《自己改革工程表》

b)食農教育活動の実施回数/10回

※空白行政区:農地がないまたは10ヘクタール未満の特別区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区)

②地域社会に貢献する協同活動の展開

地域の子供や保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事をとりながら、相互に交流する場を支援するため、民間団体等へ食材提供します。

a)子ども食堂・フードバンクへの食材提供回数/20回 《自己改革工程表》

b)各種イベントの協力・支援/8件

③地域の多様な組織との連携

友好JAと相互に特産品を取扱い、互いの良さをPRしていきます。

a)友好JAと連携した特産品の取扱件数/5件

b)行政・他企業との連携数/5件

取組戦略に対するめざす姿

JAは、国際協同組年(IYC2025)等もきっかけとして、ターゲットに合わせた多様な広報手段を企画・展開することで、JA活動や協同組合の価値、東京農業への正しい理解と共感を都民に広め、東京農業とJAのファンを増やします。

現状・課題認識

加速度的に発展する情報社会において、JAの存在意義や役割が組合員や地域社会から広く理解・評価されるためには、各組織が広報戦略に基づく効果的かつ戦略的な広報・情報発信に継続的に取り組み、JAの情報発信力を高めることが課題となります。

重点実践施策（KPI／到達目標）

①国消国産活動の展開

輸入に頼りすぎないように、私たちの国で消費する食べものは、できるだけこの国で生産することが出来るよう理解を求め、イベント等を通じて発信していきます。

a) イベント等を通じた国消国産に関する発信回数／10回

②多様な広報手段の企画・展開

多くの皆様に情報が届くようSNSを活用し、情報を発信していきます。

a) SNSを活用した発信回数／1,200回(Instagram・Facebook合計)

b) 他団体とのコラボイベントの実施回数／3回